

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	主計課長 柳 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	主計課長 柳 将一
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	15,551	16,242	57,297
経常利益	(百万円)	838	1,114	2,382
四半期(当期)純利益	(百万円)	537	676	1,075
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	328	629	1,333
純資産額	(百万円)	16,259	17,572	17,263
総資産額	(百万円)	40,687	41,980	42,852
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.84	27.48	43.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.0	41.9	40.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,190	1,966	2,540
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	543	1,858	4,314
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	572	290	429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,111	669	1,068

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策への期待感などから円安基調、株価の持ち直しなど景気回復に向けた兆しが見えつつも、欧州債務問題の長期化、中国経済の先行き懸念、日中関係の影響等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初642.25セント/ブッシェルで始まりましたが、12/13年産とうもろこしの在庫が依然としてひっ迫していることや、13/14年産とうもろこしの米国中西部での低温・多雨による作付遅延から5月中旬には700セント/ブッシェル台まで値を上げました。その後、とうもろこしの作付が進み、中西部の天候も概ね良好であったことから、第1四半期末時点では679.25セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初97.07ドル/バレルで始まりましたが、国際エネルギー機関（IEA）による2013年の原油需要見通しの下方修正や中国経済の先行き懸念を受け、86.68ドル/バレルまで値を下げました。しかし、その後、中東での政治的、軍事的な緊張の高まりや対ユーロでのドル安の進行から、上昇傾向となりました。OPEC総会において生産枠が据え置かれると一時的に下落する場面もありましたが、6月下旬以降は概ね90ドル/バレル台後半で推移し、第1四半期末時点では96.56ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初52ドル/トン近辺で始まりましたが、中国における鉄鋼製品の供給増・価格下落により鉄鋼原料輸送が鈍化し、50ドル/トンまで下落しました。しかし、米国シェールガスの生産本格化による石炭価格下落に伴い、米国石炭の輸出競争力が上昇したことにより荷動きは増加傾向となり、第1四半期末時点では50～55ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初95.39円/ドルで始まり、日銀の政策決定会合で市場の期待を大幅に上回る量的・質的金融緩和が打ち出されたことから円安が進み、さらに5月のG7財務相・中央銀行総裁会議での円安批判の回避などにより、一時104円/ドル台後半となりました。その後、日米の株安や中国経済の先行き懸念からリスク回避の動きが強まり、95円/ドル台まで円高が進みましたが、日米の金融政策の方向性の違いから円安の流れは継続しており、第1四半期末時点では99.59円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、清涼飲料向け糖化製品は昨年に比べ増加して推移したものの、5月及び6月の天候不順によりビール系飲料向けなどの糖化製品の出荷が落ち込んだため、全体の販売数量は減少しました。また、澱粉製品につきましては、製紙会社の在庫調整による減産により、製紙向け澱粉の販売数量が減少しました。

収益面につきましては、昨年からの円安により原材料コストが上昇しましたが、販売価格の改定が浸透したことにより、収益は堅調に推移しました。

この結果、当期第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は162億4千万円となり、前年同期比6億9千万円（4.4%）の増収、営業利益は10億2千万円と前年同期比2億2千万円（27.3%）の増益、経常利益は11億1千万円と前年同期比2億7千万円（32.8%）の増益、四半期純利益は6億7千万円と前年同期比1億3千万円（25.8%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### （澱粉部門）

澱粉部門は、製紙用澱粉の販売数量が減少したため、売上高は34億2千万円と前年同期比1億8千万円（5.1%）の減収となりました。

#### （糖化製品部門）

糖化製品部門は、全体の販売数量は減少しましたが、価格改定により、売上高は105億円と前年同期比7億2千万円（7.4%）の増収となりました。

#### （ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、不採算取引の見直しにより、売上高は5億1千万円と前年同期比6百万円（1.3%）の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量は減少しましたが、価格改定により、売上高は17億8千万円と前年同期比1億5千万円(9.8%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、6億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9千万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は19億6千万円(前年同期比10.2%減)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10億7千万円から売上債権の増加額11億7千万円、法人税等の支払額8億8千万円及びその他のうち前渡金の増加額9億7千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は18億5千万円(前年同期は5億4千万円の使用)となりました。

これは主として、貸付金の回収(純額)24億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出4億1千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億9千万円(前年同期は5億7千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、配当金の支払額2億6千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題のうち、当第1四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社は平成24年1月に異性化糖の取引に関して、また同年5月に水あめ、ぶどう糖、でん粉又は化工でん粉の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、その後引き続き行われた同委員会による調査にも真摯に対応してまいりました。その後、平成25年4月8日付で異性化糖の取引に係る排除措置命令書(案)ならびに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、当該命令案にもとづき前連結会計年度において特別損失の計上を行っております。さらに、同年6月13日付で公正取引委員会から異性化糖の取引に係る排除措置命令ならびに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令を受けております。また、でん粉の取引については同年5月30日付で課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、同年7月11日付で課徴金納付命令を受け、当該命令にもとづき当第1四半期連結累計期間において特別損失の計上を行っております。

当社としましては、コンプライアンスの一層の強化充実を図り、法令順守体制の整備に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、澱粉部門の生産高が著しく減少しております。

これは、製紙会社の在庫調整による減産により、製紙向け澱粉の販売数量が減少したことによります。

## 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
澱粉部門	2,549	75.5
糖化品部門	10,076	107.4
ファインケミカル部門	491	94.9
副産物部門	1,809	112.6
合計	14,926	100.3

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
澱粉部門	3,427	94.9
糖化品部門	10,509	107.4
ファインケミカル部門	518	98.7
副産物部門	1,786	109.8
合計	16,242	104.4

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,399,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,554,000	24,554	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,554	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,399,000	-	7,399,000	23.12
計	-	7,399,000	-	7,399,000	23.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,068	669
受取手形及び売掛金	11,822	12,995
商品及び製品	3,742	3,797
仕掛品	2,153	2,528
原材料及び貯蔵品	4,754	4,179
繰延税金資産	491	364
短期貸付金	2,400	-
その他	671	1,730
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,102	26,266
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,179
機械装置及び運搬具（純額）	5,194	4,990
工具、器具及び備品（純額）	137	131
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	72	66
建設仮勘定	841	915
有形固定資産合計	11,316	11,146
無形固定資産	265	358
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,156	3,253
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	813	759
その他	192	192
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	4,167	4,210
固定資産合計	15,749	15,714
資産合計	42,852	41,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,455
短期借入金	3,442	3,421
未払金	3,404	3,675
未払法人税等	893	195
賞与引当金	1,084	248
役員賞与引当金	16	2
課徴金引当金	448	474
その他	232	361
流動負債合計	11,926	10,834
固定負債		
長期借入金	9,910	9,910
退職給付引当金	3,168	3,174
役員退職慰労引当金	20	-
長期未払金	132	62
資産除去債務	379	379
その他	52	46
固定負債合計	13,662	13,573
負債合計	25,588	24,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,974	17,331
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	16,757	17,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	301
繰延ヘッジ損益	161	96
為替換算調整勘定	77	61
その他の包括利益累計額合計	505	459
純資産合計	17,263	17,572
負債純資産合計	42,852	41,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,551	16,242
売上原価	12,599	13,029
売上総利益	2,952	3,212
販売費及び一般管理費	2,144	2,183
営業利益	808	1,028
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	36
持分法による投資利益	54	69
試作品売却益	3	15
受取ロイヤリティ	-	0
受取保険金	7	13
その他	11	14
営業外収益合計	101	149
営業外費用		
支払利息	63	48
固定資産除却損	1	15
その他	5	1
営業外費用合計	71	64
経常利益	838	1,114
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7
弁護士報酬	8	6
課徴金引当金繰入額	-	25
特別損失合計	8	39
税金等調整前四半期純利益	830	1,074
法人税、住民税及び事業税	213	194
法人税等調整額	79	203
法人税等合計	293	398
少数株主損益調整前四半期純利益	537	676
四半期純利益	537	676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	537	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	34
繰延ヘッジ損益	127	65
持分法適用会社に対する持分相当額	68	15
その他の包括利益合計	208	46
四半期包括利益	328	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	629
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	830	1,074
減価償却費	463	449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
受取利息及び受取配当金	24	36
支払利息	63	48
持分法による投資損益(は益)	54	69
固定資産除却損	1	15
弁護士報酬	8	6
課徴金引当金繰入額	-	25
売上債権の増減額(は増加)	2,364	1,172
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217	144
仕入債務の増減額(は減少)	60	50
その他	391	1,604
小計	2,000	1,075
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	64	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	150	880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	1,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	545	411
無形固定資産の取得による支出	0	116
投資有価証券の取得による支出	1	1
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	2,400
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	1,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	-
長期借入金の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	100	262
リース債務の返済による支出	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,160	398
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	1,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111	669

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(役員退職慰労引当金制度の廃止について) 当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、積立型退任時報酬制度に基づく基準額を毎年の定時株主総会の決議により長期未払金に計上しておりましたが、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を廃止し、本制度日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その支給の時期は、各役員の退任時といたしました。 なお、当第1四半期末現在、役員への退職慰労金として長期未払金を59百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (83百万円)	274百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (88百万円) 286百万円
計	274百万円	計 286百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,111百万円	669百万円
現金及び現金同等物	1,111百万円	669百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円84銭	27円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	537	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	537	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,601	24,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日本食品化工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。